

# 「正統保守野党」の変質と「東亜日報グループ」の政治的解体

—韓国における「権威主義的」体制成立を巡る—考察—

木村 幹\*

目次

はじめに

第1章 「正統保守野党」の挑戦

第1節 大韓民国成立と韓国民主党の野党転落

第2節 警察権を巡る葛藤

第2章 民主国民党の攻勢

第1節 相対的「安定期」

第2節 第2回国会選挙と朝鮮戦争勃発

第3章 自由党「権威主義的」体制の成立

第1節 二つの「自由党」

第2節 「釜山政治波動」と民主国民党の敗北

第4章 「正統保守野党」の変質と「東亜日報グループ」の退場

第1節 湖南財閥の経済的衰退と「東亜日報グループ」の解体

第2節 「正統保守野党」の変質と趙炳玉の台頭

むすびにかえて — 「独立」の意味

はじめに

(私の提出した国務総理) 任命案が、提出後、国会で否決された事実を鑑みるなら、この国会において、何らかの取り決めが存在し、二つの党が、各々示し合わせて、自党の人物でなければ、投票で否決しようと約束していたとしか思えない。万一、このような事実があったとするならば、私が国務総理を何回改めて任命しようと、彼等の内定する候補でなければ、全て否決されてしまうであろう。[中略] 一度も討論することなく否決された今となつては、私も覚悟を決めなければならない。

1948年8月15日。38度線による南北分断の中、大韓民国は、その独立を獲得した。しかしながら、華やかな独立式典が行われた、旧朝鮮総督府 — 当時そこには国会が置かれていた — の内部では、既に激しい権力闘争が開始されていた。独立運動の元勳として、また、米軍政府の正統性を認定し、それを引き継いだ形での、事実上、朝鮮半島南半のみにおける大韓民国の独立、を主張したリーダーとして、予定通り、初代大統領に選出された李承晩であったが、彼の国会における基盤は弱体であり、その施政は出発当初、より正確には、出発の以前から大きな壁にぶつかることとなった。李承晩が大方の予想を裏切って国務総理に任命した李允栄は、自党の領袖、

\* 神戸大学大学院国際協力研究科助教授

金性洙を国務総理候補とする韓国民民主党等の抵抗により、圧倒的多数で承認を否決され、李承晩は国会と、その最大党派、韓国民民主党を激しく非難することとなる。大韓民国の政治、それは、大統領と国会の激しい対立で幕を開けた。

以上のような国務総理任命を巡る対立からも明らかなように、今日とは異なり、建国当初の韓国における国会の権限は大きなものであった。大統領任命権と、その大統領の任命する国務総理の承認権を握る国会を前にして、大統領は、国会の協力なくしては自らの行政部を立ち上げることさえできなかった。建国当初の韓国は、今日よりも遥かに国会に比重を置いた制度を採用していたのである。

しかしながら、周知のように、その後の韓国が辿っていったのは、国会ではなく、大統領を権力の中核とする政治への道であった。制度的基盤を与えられていた筈の国会は、何故に大統領の前に敗北することになったのであろうか。同様のことは、この制憲国会において、最大勢力を誇った韓国民民主党、そして、その後裔である歴代の「正統保守野党」についても言うことができよう。強大な制度的権限を与えられた国会における、強力な党派。にも拘わらず、どうして「正統保守野党」はその後も「野党」であり続けなければならなかったのであろうか。

国会が大統領に、「正統保守野党」が李承晩に敗北した結果、韓国に出現したのは、李承晩を強大な権力の中心とする独裁的な「権威主義的」体制<sup>2</sup>であった。言い換えるなら、

李承晩の「権威主義的」体制とは、彼自身による「上から」の権力再構成の結果であったと同時に、国会と野党の敗北により「下から」齎されたものであった。制度的な権力を与えられた国会や野党は、何故に敗北を喫せねばならなかったか。そして、より大きな観点からするならば、このような韓国における「権威主義的」体制の成立から、我々はどうのような政治学的示唆を引き出せるのであろうか。

本稿は、以上のような観点から、韓国における最初の「権威主義的」体制の成立について、主として歴史的・実証的観点から考察を行うものである。議論は次のような形式で進められることとなる。

第一に、制憲国会開催時における、李承晩と「正統保守野党」の対立関係について考察し、何故にこの時期、後者が「野党」足らねばならなかったかを明らかにする。第二に、同じ制憲国会の展開を追うことにより、建国直後における、両者の対立関係とその構造について考察する。第三に、第二代国会、就中、朝鮮戦争勃発以後の両者の関係変化を見ることにより、当初拮抗していた両者の力関係が、何故に、李承晩側の一方的勝利と、それによる彼を権力の中心とする「権威主義的」体制の成立へと結びついて行ったかを明らかにする。

それでは、早速、本題に入っていくこととしよう。

## 第1章 「正統保守野党」の挑戦

### 第1節 大韓民国成立と韓国民民主党的野党転落

本論に入る前に、48年8月15日、即ち、大韓民国成立に至る迄の李承晩と韓国民民主党的関係について簡単に整理して置くことにしよう。

解放から大韓民国成立迄の時期は、それを大韓民国の成立それ自身に収斂するものとして見た時、大きく三つの時期に分けることができる。第一の時期は、朝鮮半島南半において、各々が「政府」であることを自称する三つの組織、即ち、朝鮮総督府による「治安維持への協力」を受ける形で、「左派」或いは「中間左派」に属したとされる国内派人士の主導により作られた「朝鮮人民共和国」、三一運動直後の海外亡命運動家の活動にその源を有する「大韓民国臨時政府」、そして、日本軍の無条件降伏により朝鮮半島に進駐した「米軍政府」、が各々成立、或いは、帰国し、自らこそが唯一・正統な政府であることを主張した、解放から45年末頃迄の時期である。第二の時期は、三政府間の鼎立関係が、次第に米軍政府の優位へと転化され、来たるべき韓国の「独立」は、この米軍政府の正統性を受けてしか成立し得ないことが明らかになって行く時期である。45年末の反信託統治運動における大韓民国臨時政府の米軍政府への挑戦にはじまり、46年秋の左翼系勢力の同じく米軍政府に対する挑戦が失敗に終わる迄の時期がこれに相当する。第三の時期は、確立された米軍政府の支配が終焉に向かい、大韓民

国が成立する迄の時期である。米軍政府の退場は、代わって登場する大韓民国という「国家」の形に見合った、新たなる支配層と、相応しいイデオロギーを生み出すこととなる。<sup>3</sup>

以上のような過程において重要なのは、本稿が主たる分析対象となる二つの勢力、即ち、李承晩を中心とする勢力と、韓国民民主党的の流れを引く「正統保守野党」の中核を担う勢力こそが、この大韓民国成立に至る迄の過程を、米軍政府以上に積極的に主導し、実現した「勝者」の側に属する勢力であったということであろう。開化期以来の活動経歴を持ち、大韓民国臨時政府初代大統領として独立運動において重要な役割を果たした、とされる李承晩と、日本統治期最大の民族資本として、民族紙東亜日報を基盤として朝鮮半島内部の民族運動において重要な役割を果たしてきた「東亜日報グループ」<sup>4</sup>。彼等は、互いの欠点を巧みに補いつつ、その同盟関係を維持してきた。<sup>5</sup> 亡命政治家として朝鮮半島内において、具体的な組織や支持基盤を有さぬ李承晩は、日本統治期における朝鮮半島内での活動と事業拡大の為に朝鮮総督府と一定の関係を有さざるを得ず、その結果、解放後「親日派」との批判に晒されていた「東亜日報グループ」に、お墨付きを与える形で正統性を付与し、対して「東亜日報グループ」は、豊富な資金力と組織力、そして国内における巨大な人脈を李承晩に提供した。「米軍政府を引き継ぐ形での朝鮮半島南半のみでの大韓民国」は、ある意味では、正にこのような両者の相補的同盟関係により実現されたといえる。

しかし、両者による勝利の瞬間は、両者の離別の瞬間でもあった。李承晩が初代大統領に選出される<sup>6</sup>迄は、両者の描いた筋書きは同一であった。韓国民民主党が、それを支持した背景に、李承晩が、自党党首の金性洙を国務総理に任命するであろう、という期待があったことは今日、良く知られる通りである。<sup>7</sup>しかし、先述のように、李承晩が韓国民民主党、更には、世論の予想にも反して国務総理に指名したのは、李承晩と同じく国会に独自の支持基盤を持たない、朝鮮民主党の李允栄<sup>8</sup>であった。李承晩は、この任命の理由を次のように説明している。

最も難しい問題は、周知のように、国民の大多数が、現在の政党が政権に就くことを望んでいない、ということである。その中である政党の有力者が政権を握るならば、ソウルの政治家の側では歓迎するかもしれないが、大多数の同朋はこれに失望するであろう。<sup>10</sup>

李承晩による国会や各党派との事前交渉を欠いた唐突な李允栄任命と、事実上国会とその党派の存在を否定したに等しい発言は、国会内において、激しい反発を買い、任命の承認は27対120で否決されることとなる。その背景に存在したのは、李承晩の姿勢が、韓国民民主党のみならず、申翼熙や趙素昂を各々自らの国務総理候補として推す、無所属その他の議員の反感をも買ったことが挙げられよう。就中、李承晩自らも認めた国務総理の第一候補金性洙を擁立する韓国民民主党の反発は急で

あり、ここに李承晩と韓国民民主党は決定的な対立に至ることとなる。

大統領李承晩と、国会内最大会派韓国民民主党の対立。大統領選出に先立って制定された当時の憲法を素直に読むなら、この対立は韓国民民主党の勝利に終わってもおかしくはなかった。27対120の投票結果が端的に示しているように、このような状況下、李承晩が自らの意志を貫くことは困難であり、両者の対立は抜き難いものであるかのように見えた。第33次会で否決された李允栄任命は、上述の李承晩の談話とも相俟って、翌第34次会でも再び激しく非難される。

しかし、事態は劇的な展開を見せた。僅か一週間後に開かれた第35次会において、李承晩は、否決された李允栄に代えて、またもや、国会の諸党派と関係を有さない李範奭を国務総理に任命することとなる。国会は、この李允栄のそれと代わり映えのしない任命に対し、今度は、110対84で承認を与えた。韓国民民主党はこれへの反対討論さえすることができなかった。

それでは、韓国民民主党は、このような李承晩の挑戦に、何故これ程迄に容易に屈服せざるを得なかったのであろうか。この点について、『雲南実録』は、国務総理任命を巡って国会が空転し、行政部成立を妨げることが、結果として、国民による自らへの激しい非難につながることを韓国民民主党が危惧したからである、とする。<sup>11</sup>しかしながら、この点を考える上で重要なのは、少なくとも論理的には、国会の空転を理由として国民からの非難を浴

びる可能性は、李承晩の側にもまた、存在した筈である、ということであろう。問題は、何故に、同様の立場にあった両者のうち、韓国民民主党の側が一方的に譲歩に回らざるを得なかったか、である。

この点を理解する上で、第一に重要なのは、当時の韓国民民主党を取り巻く特殊な状況であろう。確かに制憲国会開催時、韓国民民主党は、国会内最大の会派であった。しかし、そのことは彼等が、それに先立つ制憲国会選挙において国民の支持を獲得して、勝利したことの結果ではなかった。米軍政府期、政府内要職に多数の党幹部を送り込み、事実上「米軍政府与党」の地位を占めた韓国民民主党であったが、彼等がこの選挙で獲得したのは、この時選挙された197議席のうち、僅か29議席に過ぎず、候補者の当選率も無所属のそれを若干上回る程度に過ぎなかった。一言で言うなら、彼等はこの選挙において、国民の支持を得ることに失敗していたのである。それは李承晩が、その大統領選出こそ国会でなされたものの、他の指導者の追従を許さぬ国民的人気を有していたのと対照的であった<sup>12</sup>。両者が究極的な対立に突入した時、世論がどちらを支持するかは、火を見るよりも明らかであったのである。

このような「正統保守野党」の選挙における敗北については、別稿にて議論した<sup>13</sup>ところであり、本稿では議論しない。ともあれ、にも拘わらず、韓国民民主党が、制憲国会開催時に最大会派となることができたのには、特殊な事情があった<sup>14</sup>。即ち、この選挙において上

位を占めたのは、42.5%、85名の当選者を出した無所属と、27.5%、55名の当選者を出した大韓独立促成国民会であった。半数近い無所属議員の存在に加え、李承晩等によって「独立促成」の為に創設され、韓国民民主党も参加した超党派的組織、大韓独立促成国民会は、正に大韓民国の「独立促成」の実現それ故に、会派としての最大唯一の目的を失うことにより、求心力を喪失し、制憲国会開催以前既に解体状態となっており、結果、制憲国会は、韓国民民主党にとって巨大な「草刈場」となることとなった。朝鮮半島最大の民族資本「湖南財閥」に支えられる豊富な資金力と、行政組織内に人脈を持つ韓国民民主党は、何よりもその領袖、金性洙が國務総理となり、独立後も巨大な影響力を持ち続けるであろうと見られたことにより、多くの議員達を取り込むことに成功し、制憲国会開催時には、80名以上の勢力を誇ることとなっていた<sup>15</sup>。一言で言うなら、韓国民民主党の巨大な勢力は、国民の支持の結果ではなく、彼等の政治力・経済力の産物であった。そして、李承晩は正にこの点をこそ攻撃していた。

巨大な勢力を誇る韓国民民主党の政治的後退。その過程は、國務総理任命を巡る問題の以前から開始されていた。周知のように、この時制定された大韓民国憲法の起草に憲法起草委員会議長として当たったのは、「東亜日報グループ」の教育部門における中核的機関であった、普成専門学校<sup>16</sup>に日本統治期以来、席を置き、この当時、京城帝国大学から改組・新設されたソウル大学の教授をも務めていた兪鎮

午であったが、日本統治期に法学教育を受けた彼が起草した憲法案は、内閣が形式的な元首に存在に過ぎない大統領ではなく国会に対して責任を負い、国会はこれに対して不信任を行うことができる、実際に制定されたものよりも遥かに「内閣責任制」の側に偏ったものであった。<sup>17</sup>しかしながら、この憲法草案は李承晩の強力な拒否により、「一日のうちに」覆され、結局、内閣は大統領に対して責任を負い、国会は大統領の國務総理任命に対して承認を行うことのみができる「大統領責任制」へと転換されることとなる。<sup>18</sup>

兪鎮午が後に述懐しているように、彼の起草した憲法草案は、彼の法学者としての所信の産物であると同時に、彼自身が日本統治期から密接な個人的関係を有した、金性洙等韓国民民主党幹部等の意向をも受けて作成されたものであった。朝鮮人民共和国敗退の過程において、朴憲永等朝鮮共産党系の指導者や、中間左派の呂運亨等がその政治的影響力を損傷し、金九・金奎植等大韓民国臨時政府系の指導者の多くもまた、制憲国会選挙をボイコットすることにより、「大韓民国」の政治舞台から退場した当時、その圧倒的支持による大統領選出からもわかるように、憲法制定の遙か以前から、「米軍政府を引き継ぐ形での朝鮮半島南半のみでの大韓民国」初代大統領の座は、李承晩のものとなることが確定していた。このような状況下において、上述の兪鎮午の憲法草案が、少なくとも韓国民民主党の側の理解としては、李承晩を大統領として「棚上げ」する為のものであったことは明らかで

あろう。重要なことは、制憲国会の以前から構想を開始されたこの憲法草案が、僅か一日の李承晩の抵抗により、呆気なく「内閣責任制」から「大統領責任制」へと大転換させられたことである。その理由は明白であった。李承晩を自明の、事実上唯一の大統領候補として擁立する韓国民民主党には、李承晩の協力なくして、大韓民国を立ち上げることは不可能であり、李承晩があく迄「否」を突きつける問題に対し、彼の存在を否定して迄抵抗することは、そもそも不可能であったのである。李承晩なき大韓民国は有り得ず、結果、彼等は李承晩に全面屈服することとなる。

憲法制定、そして、國務総理任命。李承晩の存在を前提とした韓国民民主党の戦略は、こうして必然的に挫折することとなる。しかし、それならば米軍政府「与党」から、大韓民国「野党」への転落は、彼等にとってどのような意味を有したのであろうか。次に節を変えて、その点について具体的に見てみることにしよう。

## 第2節 警察権を巡る葛藤

制憲国会選挙敗北から憲法制定、國務総理承認。「米軍政府与党」として絶大な権力を揮った韓国民民主党の後退は急速であった。李範奭國務総理就任に引き続き、李承晩は、初代内閣組閣に着手することとなるが、ここにおいても韓国民民主党は、李承晩が「國務総理よりも重要なポスト」として、金性洙の為に用意した財務長官<sup>20</sup>の地位を、これを拒否した金性洙に代わって金度演が占めたのみであり、

事実上、この「挙国一致政権」の外に置かれることとなった。李承晩と韓国民主党の対立と、韓国民主党の事実上の野党への転落は、韓国民主党内部における親李承晩系勢力の同党からの離反をも齎し、この組閣迄に、有力幹部の一人であり、李承晩の事実上の秘書としての役割を果たしていた尹致暎等9名が党を去ることとなる。<sup>21</sup>韓国民主党は瓦解寸前に見えた。<sup>22</sup>しかしながら、この時期の韓国民主党にとって、より大きな打撃となったのは、尹致暎等の離党そのものよりも、寧ろ、李承晩が離党した尹致暎を内務長官に起用したことであった。国内に政治基盤を有さない李承晩にとって、国内に豊富な人脈を有する尹致暎は、貴重な政治的「駒」であり、彼はこの人脈を以て、内務部の掌握を目指すこととなる。

それでは李承晩は貴重な「駒」であった尹致暎を、どうして、内務長官に起用したのであろうか。見落とされてはならないのは、当時の内務長官というポストの性格であろう。内務部とは、米軍政府期における警務局と土木局、更には、中央選挙管理委員会、中央消防委員会及びその所属機関を統合する形で新設された巨大官庁であったが、就中重要であったのは、この官庁が警察事務を一手に掌握していた、ということであろう。そして、この警察権力こそ、従来、韓国民主党が「米軍政府与党」たるメリットを最も享受してきた部分であった。<sup>23</sup>

この点については、当時の社会状況を理解する必要があろう。日本の突然の敗戦による

解放は、朝鮮半島において大きな混乱を引き起こした。日本の無条件降伏は、朝鮮半島における日本の発言権の完全な喪失を意味しており、この結果、それ迄日本統治下において、日本と一定の関係を有しながら社会的活動を行ってきた人々は、この日から突然その庇護を失い、「親日派」との非難を浴びることとなる。地方において、このような非難の対象となったのは、第一に、在地社会の代表者として、朝鮮総督府との公的・私的関係を有した一部在地有力者、特に大地主達であり、第二には、文字通り日本統治の末端を担った警察官僚達であった。事実、解放とほぼ同時に日本人が脱出を開始し、その結果行政機構が崩壊することとなった地方においては勿論、曲がりなりにも米軍進駐時迄総督府が持ちこたえたソウルにおいても、警察機構の解体は急であった。<sup>24</sup>「親日派」として処罰・糾弾されることを恐れて、多くの警察官は職を離れ、警察の庇護を失った日本統治期の有力者達は、激しい非難に晒されることとなる。在地有力者達は追い詰められた。<sup>25</sup>

そのような彼等の窮地を救ったのは、やはり警察であった。45年10月、韓国民主党からの推薦により、<sup>26</sup>米軍政府警務局長に就任した趙炳玉は、直ちに解体状況にあった警察組織の建て直しに着手、組織的再編と人員確保に努めることとなる。米軍政府はこの再編成された警察力を以て、解放後各地に出現した、自衛的その他の個人・団体を武装解除し、結果、朝鮮半島の治安維持は、再び公的な警察権力により担われることとなる。在地社会有

力者は自らの庇護を求めて、警察に接近を図り、ここに在地社会有力者と警察、更には、<sup>27</sup>警察やその長である趙炳玉が関係を有する、<sup>28</sup>西北青年会等、右翼青年団体<sup>29</sup>との関係が成立することとなる。これを束ねる位置にあるのが、趙炳玉、そして、彼の所属する韓国民主党であった。

李承晩による尹致暎の引き抜きと内務長官任命は、明らかに警察における趙炳玉と韓国民主党の影響力を削ぐことを目的としていた。このことは、趙炳玉同様、首都管区警察庁総監としてソウルの警察業務に当たり、趙炳玉とライバル関係にあった張沢相<sup>30</sup>についてもまた、李承晩が張沢相自身の熱望した内務長官に代えて外務長官として、一風変わった遇し方をしていることから明らかであろう。対して趙炳玉は、暫くして大統領特使として国連に派遣される。この韓国外における「重要な職務への任命」<sup>31</sup>にもまた、李承晩が趙炳玉の国内における影響力を削ごうとする意図を見ることができよう。何れにせよ、米軍政府から大韓民国へ、韓国民主党から李承晩への施政権、そして、警察権の移譲は、双方にとって特殊な意味を持つものであった。8月15日の独立式典後、最終的に9月3日迄ずれ込んだ警察権移譲に対し、新内務長官尹致暎は、警務部長趙炳玉を激しく非難、自らの指揮下に警察権を収め続ける彼を「反乱者」と呼ぶ迄に至ることとなる。尹致暎、そして、李承晩政権がこの問題をどれほど重要視し、趙炳玉等の影響力の大きさを危惧していたか、はこのエピソードに端的に現れている。何れ

にせよ、趙炳玉は警務部を尹致暎に引渡し、ここに大韓民国への施政権移譲が完成する。それは即ち、李承晩が、尹致暎、そして内務部を通じて、警察機構を確保したこと、そして、韓国民主党がそれを失ったことを意味していた。

しかし、それならばそのことは、後の両者の関係、更には韓国民主党そのものにどのような影響を与えていったのであろうか。次にその点について見てみることにしよう。

## 第2章 民主国民党の攻勢

### 第1節 相対的「安定期」

大韓民国成立から朝鮮戦争勃発迄の1年10ヶ月。兪鎮午が「短期の安定期」と呼んだこの時期<sup>32</sup>は、忘れられた第一共和国期の中でも最も看過されがちな時期であろう。<sup>33</sup>兪鎮午の表現にも現れているように、この時期は、新生大韓民国の諸制度が、その機能をはじめた時期であり、この時期を見てゆくことは、これらの諸制度が本来どのような性格を有しており、更には、それが朝鮮戦争という突発事態に遭遇したことにより、どのような影響を受けたかを知る上で、極めて重要であろう。そしてそれは、本稿が取り扱う、李承晩と「正統保守野党」の関係においても例外ではない。

この短期の相対的「安定期」における、両者の関係は、当然のことながら、制憲国会序盤での対立構造の延長線上に展開されてゆくこととなる。李承晩により度重なる譲歩を強いられた韓国民主党は、その後も後退を強い



られた。その代表的な例は、よく知られているように、農地改革法と反民族処罰法を巡る議論<sup>34</sup>であった。党首金性洙自身が朝鮮半島の代表的大地主の一人であり、党員や支持者にも多くの地主を抱える彼等にとって、この二つの法案は、自らの経済的基盤と社会的威信を著しく損なうものであったが、少なくともその建前において国民の強い支持を受けるこの二つの法案に対して、彼等は条件面での抵抗を試みることはできなかった。

しかし、彼等はここから次第に反撃に転じていった。直接的契機となったのは、所謂「柳珍山事件」であった。60年代、「正統保守野党」の党首として実権を掌握する柳珍山<sup>35</sup>は、この時期、興士会、大韓革新青年会を組織した、青年団有数の指導者の一人であった。趙炳玉や、初代内閣社会長官であり、後に非共産主義系労働運動の指導者となる錢鎮漢等との密接な交流を有する彼は、李承晩帰国後には、錢鎮漢等と共に、李承晩による「独立促成」運動の青年団版、大韓独立促成全国青年総連盟を結成し、その副委員長の職を占めることとなっていた。当時の青年団は、解放後の混乱状況と、多数の復員軍人・軍属、更には、朝鮮半島北半における社会主義的改革の結果生み出された多数の38度線以南地域への流入者、所謂「越南者」等を素材として、日本統治末期における青年団運動の制度的残址を利用して生み出された、解放政局の「鬼子」的存在であった。大韓民国成立迄の時期において、これらの組織は、それが警察組織等と協力して、米軍政府の確立、及び維持の役割

を果たした、という意味において、米軍政府や警察組織の欠陥を、物理的強制力の面から補完する存在であった。しかし、大韓民国の成立とその「安定」は、即ち、これら青年団組織が、最早、国家による治安維持の妨げに過ぎない存在となったことを意味しており、この時期、彼等は急速にその存在意義を失うこととなる<sup>36</sup>。

国家的観点からは、存在意義を喪失した青年団ではあったが、それは各々の政治勢力にとっても、この組織が存在意義を失ったことを意味していた訳ではなかった。最初に動いたのは李承晩であった。この時期李承晩は、制憲国会選挙後の大韓独立促成系諸組織の解体状況に危惧を覚え、自らの支持基盤の再構成を模索することとなるが、彼はその一つとして、青年団に着目することとなる。彼は、全国に数多存在する青年団が、一つに糾合することの必要を説き、結果、大同青年団をはじめとする諸組織は、この李承晩の声明を受けける形で、48年12月19日、新設された大韓青年団に合流することとなる。

柳珍山はこの大韓青年団結成に当たり、「李承晩の特命を受けて」統合準備委員長として事に当った。同青年団は、名誉職的な総裁に李承晩を推戴すると同時に、柳珍山を、李青天・盧泰俊・張沢相・錢鎮漢・姜楽遠等と並ぶ最高委員の一人として発足するが、事件が起こったのは、その結成大会の帰路、彼が錢鎮漢の社会長官官舎に立ち寄った時であった。柳珍山は、そこで全国学生総連盟委員長李哲承宅<sup>37</sup>における手榴弾押収事件に関連して

逮捕され、そのまま首都管区警察庁に拘留されることとなる。<sup>38</sup>

国会、就中、韓国民主党は、この事件を「国会議員家庭検索に関する」問題として大きく取り上げ、内務長官尹致暎を激しく非難することとなる。<sup>39</sup>事件の背景に、巨大青年団、大韓青年団の主導権を握る争いがあることは明白であり、尹致暎によるこのタイミングでの柳珍山逮捕は、趙炳玉の流れを汲む彼を青年団運動から排除することにより、大韓青年団を、自らと李承晩の完全な指導下に収める意図が込められていた。しかしながら、「青年団運動に関った者なら、誰もが柳珍山と同じことをしている」当時の状況における尹致暎の性急な行動は、反って国会を韓国民主党の側に団結させることとなる。国会が、即日「尹致暎内務長官更迭建議案」を通過させる中、李承晩と尹致暎は、閣内においても、やはり青年団と密接な関係を有していた、二人の國務大臣、社会長官錢鎮漢・外務長官張沢相の抗議に直面し、尹致暎は、彼等二人と共に國務大臣の職を辞することを余儀なくされる。代わって内務長官の座に就いたのは、李承晩側近の申性模<sup>41</sup>であったが、韓国民主党もまた、内務次官に党と関りの深い金孝錫を送り込むことに成功する。「正統保守野党」は再び、内務部、そして警察組織に影響力を回復するに至ったのである。

韓国民主党は、ここに攻勢に転じることとなる。先立つ「麗順反乱」事件を契機に、更に反李承晩色を鮮明にした韓国民主党は、この事件を契機として、元来は、無所属その他

の諸勢力を糾合して作られた李承晩与党の性格を有していた、申翼熙・李青天<sup>42</sup>が主導する大韓国民党<sup>43</sup>、更には、趙素昂・明濟世等が率いる社会党との協力工作を活発化させた。この動きはやがて、翌年2月10日には、大韓国民党の事実上の分裂・解体と、申翼熙・李青天等勢力と韓国民主党との合党による、民主国民党形成へと発展することとなる。

周知のように、当時、そしてこれ以後の政局における焦点は、「大統領責任制」から「内閣責任制」への改憲を巡ってのものであった。李承晩側の切り崩しによる一部議員脱落や、社会党との協力関係模索の最終的な不調にも拘わらず、この時期、民主国民党は次第に自己の勢力を拡大してゆくこととなる。このような民主国民党の勢力拡大は、所謂国会プラクジ事件<sup>44</sup>により、李承晩と民主国民党の間で第三勢力を形成していた少壮派勢力が崩壊することにより、旧与党系勢力の側ばかりではなく、彼らの「左」側にも及ぶこととなる。勢力拡大に自信を深めた民主国民党は、1950年1月17日、遂に徐相日等79名の連名にて第一次改憲案を提出するに至る。李承晩政権の世論を総動員しての巻き替えしもあり、改憲案は際どく否決されることとなるが、52年、第2回大統領選挙を前に、民主国民党の李承晩に対する攻勢は、弱まる兆しさえ見せなかった。

このような状況は、50年5月30日の第2回国会選挙、そして何よりも朝鮮戦争によりどのように変化することになっていったのであろうか。次にその点について、見てみるこ

としよう。

## 第2節 第2回国会選挙と朝鮮戦争勃発

第2回国会選挙は、李承晩にとって、大統領再選を賭けた試練であった。<sup>45</sup>この選挙を目前にして、李承晩政権は、改憲論議たけなわの50年2月7日、民主国民党と密接な関係を有した内務長官金孝錫を「健康上の理由」により罷免、新たに白性郁を長官に任命するが、この白性郁は3月20日には、「国防法違反に対する犯罪捜査」を目的に大韓政治工作隊を組織、この組織をして選挙に積極的に干渉させることとなる。<sup>48</sup>これ以外にも、白性郁は選挙期間中、従来、民主国民党との関係が強かった警察関係者等を、「不可解な」人事異動により頻繁に更迭するなどして、民主国民党系候補者の当選阻止へ全力を尽くした。選挙の重要性に対する認識は、民主国民党の側も同様であった。民主国民党にとって同選挙の勝利は、自らの国会支配を確固たるものとするにより、李承晩の大統領再選を阻止し、自らの側に政権を取り戻す為の必須のものであった。両者はこうして今日忘れられた選挙を全力で戦うこととなる。

選挙の結果は、意外なものであった。選挙時における二大政党 — 即ち、事実上の解体状況の後、尹致暎等によって再建された李承晩与党の大韓国民党と、民主国民党 — は、それぞれ選挙直前には、71議席と69議席を有する規模を誇っていたが、<sup>51</sup>両党は共に、大韓国民党最高委員の尹致暎、民主国民党幹部の徐相日・趙炳玉・金俊淵・白南黨等が落

選するなど惨敗を喫し、同じ24議席しか獲得することができなかった。<sup>52</sup>当選者の60%、126議席を占めたのは再び無所属であり、国会は再び、制憲国会当初の状態へと戻ることとなる。

ゲームは振り出しに戻ったかに見えた。そして、そのことは、制憲国会と同じ「条件」なら、再びここから、無所属等中間派議員を切り崩すことにより、民主国民党の勢力拡大が見られるであろうことを意味していた。事実、6月19日開催された第2代国会において96票を得て国会議長に選出されたのは、民主国民党の申翼熙であり、与党の推す呉夏永は、僅か46票しか獲得できなかった。

言う迄もなく、その「条件」を一変させたのは、僅か6日後に勃発した朝鮮戦争であった。周知のように、戦争勃発と同時に、韓国軍は北朝鮮軍の電撃的進攻の前に緒戦で大敗を喫した大韓民国は、文字通りその存亡を賭けて、その体制建て直しを余儀なくされる。このような状態において、従前のような与野両党の対立を続けることは、最早困難であり、李承晩等と民主国民党は、その対立を一時休止、与野党双方を包含した、真の意味での「大韓民国」の枠組みの中での「挙国一致内閣」を作りあげることとなる。民主国民党はこの内閣に、趙炳玉・金俊淵・許政をそれぞれ、内務部・法務部・社会部の長官として送り込んだ。言う迄もなく、この人事において最も重要であったのは、趙炳玉の内務長官就任であった。金俊淵・許政の長官就任が、11月の張勉新国務総理任命とそれによる内閣構

成員一新の一環としてのものであったのに対し、趙炳玉の内務長官就任は、これらより遙かに緊急性を帯びたものであった。背景にあったのは、戦時下の治安維持において、緊要な役割を果たすべき、警察組織の崩壊、であった。当時の内務部は、国防部と並び、戦時下において、国防<sup>53</sup>・治安を担当する最重要の官庁の一つであったが、肝心のその組織とはいえば、白性郁による政治的利用により、内部における求心力と職業的規律を喪失した状態にあり、結果、朝鮮戦争勃発と同時に、組織は崩壊、その責任を問われた白性郁は長官の職を追われることとなる。政治的利用と、大韓民国成立後僅か2年間の間に、尹致暎・申性模・金孝錫・白性郁の4人も長官を生み出した頻繁な長官交代は、内務部におけるリーダーシップを失わせ、結果、李承晩はこの「国難」において、内務部、更には警察行政に精通する人物として、また、当時においても実際、ソウル陥落後、各種社会団体を統合する「救国総力連盟」を組織、独自のリーダーシップを発揮しはじめていた、強力なリーダーとして、自らが最も警戒する人物の一人、趙炳玉を内務長官に任命し、彼をして警察組織再建に取り組ませることを余儀なくされる。解放と朝鮮戦争。「国立警察の父」趙炳玉は、こうして2度に渡り、警察組織の「再建」を担うこととなったのである。

民主国民党にとって、趙炳玉の内務長官就任が有した意味は絶大であった。緒戦における北朝鮮軍による朝鮮半島大部分の占領と、それに伴う旧地主・名望家達の逮捕・逃亡は、

仮令それが一時的なものであったにせよ、民主国民党にとっての基盤となるべき、在地勢力の在地社会に深刻な危機を巻き起こした。<sup>54</sup>このような情勢において、彼等が頼るべき唯一の存在は、解放直後同様、否それ以上に、警察であり、自らの勢力を代表する民主国民党がこれを掌握したことは、彼等、旧地主・名望家達にとって望外のことであったろう。同様のことは、都市についても言うことができた。ソウル、大田、大邱、釜山、そして、ソウル、釜山、ソウル。首都そのものの頻繁な移転が示すように、戦争の展開とそれに伴う膨大な人口移動は、結果として、都市、就中、臨時首都・釜山の急激な人口膨張と混乱を齎すこととなった。実際、趙炳玉の内務長官辞任後に現実になるように、このような都市への人口の流入は、結果として、釜山等、都市部において、これまた解放直後同様、正体不明の「青年団」を成長させることとなり、人々、特に野党政治家がこれらの勢力から身を守り正常な政治活動を続ける為には、警察の庇護が決定的な意味を有するようになっていた。

「条件」の変化は、民主国民党への追い風となり、戦時下、同党は急速にその勢力を拡張することとなる。第2回国會議員選挙直後、24議席を占めるに過ぎなかった民主国民党は、戦乱の中、國會議員2名を失ったにも拘わらず、9月28日のソウル収復時には40議席を占める勢力となり、大韓国民党、大韓青年団等、与党系勢力が合流して新たに作られた民政同志会と並ぶ勢力を誇ることとなる。両者は、

国民倶楽部の20名と、無所属議員等が構成した無所属倶楽部の50名を挟んで激しく対立し、この対立構造は、やがて、国民倶楽部が民政同志会と合同して新政同志会となり、無所属倶楽部の後進、共和倶楽部が民主国民党と提携することにより、与野二大政党制に近い形に再び収斂してゆくこととなる。

本稿において重要なのは、これら諸勢力の合縦連衡そのものよりも、この両勢力の対立が、この時期、次第に民主国民党の優位へと傾いて行くことであろう。国民防衛軍事件と居昌事件をきっかけとして激化した両者の対立は、李承晩政権に抗議する李始栄副大統領の辞任と、それを受けて国会にて行われた副大統領選挙により、頂点を迎えることとなる。選挙の結果78対73で勝利したのは、民主国民党最高委員の金性洙であった。

しかし、「条件」は再び変化することとなる。次に章を変えて、この点について見てみることにしよう。

### 第3章 自由党「権威主義的」体制の成立

#### 第1節 二つの「自由党」

副大統領選挙は、翌年に控えた大統領選挙の前哨戦であった。総力を挙げての対決に敗れたことは、このままでは国会における李承晩の再選が事実上不可能であることを意味しており、李承晩には何らかの手を打つことが必要であった。言う迄もなく、その結果、彼が行ったのが、51年8月15日の声明<sup>55</sup>により本格的に開始される、新党結成である。周知のように、自らの手による新党、当初仮称「統一

労農党<sup>57</sup>、後の自由党の結成は、李承晩が、自らの掲げる「一民主義」<sup>58</sup>、即ち、政党政治を否定し、全ての国民個々が自らの下に直接団結することを唱えたイデオロギー、を放棄することを意味していた。言い換えるなら、李承晩はこの時点で、自らが諸党派を超越する全国民的リーダーであることを断念し、一党派の指導者に過ぎないことを明確にしたのである。自由党結成は、大統領自らによる「上から」の「政府党」創党の試みである、という意味において、李承晩自身にとっては勿論、韓国政治史においても、画期的な意味を有するものであった。画期的政党の出現は、国会内外に深刻な影響を齎し、政界は大きく変動することとなる。

重要なことは、国会が大統領を選挙する権利を有しており、他方、大統領は国会を解散する権限を有さない、という当時の制度的構造であった。李承晩が大統領に再選されるには、民主国民党が確固たる勢力を有する国会において、これと同様、成果の不確かな多数派工作を続けることにより、これを実現するか、或いは、何らかの非常手段を使うことにより、瞬間的に国会の多数を獲得し、憲法を大統領直接選挙制へと改正し、直接国民から付託を受けることであった。李承晩はこの二つの政治的冒険の中から、手続き的疑義こそを有するものの、最終的に国民の直接的付託を受けることのできる後者を選択し、その方向を志向してゆくこととなる。

見落とされてはならないのは、50年代末とは異なり、当時の李承晩は、依然として独立

運動の闘士としてのカリスマ性を維持しており、直接選挙にて対抗可能な候補者を、他党が立てることは事実上困難であったことであった。2回の国会議員選挙の結果に如実に表れていたように、民主国民党の幹部が選挙に弱いことは実証済みであり、それ故、彼等にとって、大統領直接選挙制は避けるべき選択肢であると考えられていた。国会内に勢力を張る民主国民党は、政治的闘争の場を、飽く迄国会内に留める必要があったのである。

同じことは、与党系議員達についても言うことができた。憲法を大統領直接選挙制へと改正することは、国会が行政部に対して影響力を行使する最大の武器を失うことを意味しており、与党議員にとっても、それは自らの国会議員としての最大の権限が失われることを意味していた。問題をより複雑にしたのは、李承晩がこの新党結成運動に際して、後背常ならぬ「院内」勢力よりも、寧ろ、「院外」圧力団体、より具体的には嘗て彼の「米軍政府を引き継ぐ形での朝鮮半島南半のみでの大韓民国」を支えた独立促成系諸団体の後身である、国民会、大韓青年団、大韓労働組合総連盟、農民組合連盟、大韓婦人会、等の社会団体を重要視したことであった。<sup>59</sup> 独立以降活力を喪失していたこれらの諸組織は、李承晩の新党への勧誘に敏感に反応し、李承晩の意思 — 即ち、大統領直接選挙制改憲を経ての李承晩大統領再選 — を積極的に主張することとなる。

院内、院外両勢力の思惑が交錯する中、新党発起準備協議会は紛糾し、結果、同じく李

承晩を党首とする「院内」及び「院外」の二つの「自由党」が生み出されることとなる。両者は度重なる合党協議にも失敗し、51年11月30日、「院外自由党」系無所属議員が提出した大統領直接制改憲案は、「院内自由党」が反対に回った結果、19対143の圧倒的多数で否決される。<sup>60</sup> 李承晩に事実上見捨てられた「院内自由党」が野党に回ることにより、それ迄国会内に辛うじて存在していた与野両党の勢力均衡は完全に崩壊し、国会は野党一色に染まることとなる。李承晩の一手は、反って彼に破局的な結果を齎したかに見えた。

しかし、事態は彼の次の一手により一変することとなる。次にその点について見てみることにしよう。

## 第2節 「釜山政治波動」と民主国民党の敗北

51年の状況は、一見、49年の状況と類似して見える。混沌とした国会の状況が、次第に、与野二大勢力へと収斂し、その中で、次第に「正統保守野党」の相対的優位が出現する。野党は攻勢を強め、やがて両者は決定的な対立へと至ることとなる。

類似した点はもう一つあった。それは、このような両者の対立深化の結果、李承晩が野党色の強い時の内務長官を罷免し、内務部、そして警察を自らの直接の指揮下に収めたことであった。51年4月24日、李始栄副大統領辞任の直前、李承晩は、戦争遂行過程において発生した韓国軍による良民虐殺事件、居昌事件の責任を問う形で、法務・内務・国防の

三長官に辞職勧告を突きつけた。<sup>62</sup>重要なことは、李承晩が同時に当然に責を負うべき、國務総理張勉を不問にする一方、辞職を勧告した三長官が、この事件の直接の責任者であり、李承晩の信任厚い申性模国防長官を除き、何れも民主国民党幹部の金俊淵法務長官と、趙炳玉内務長官であったことであろう。背景に、内閣から民主国民党勢力を一掃し、進んでは国防衛隊事件・居昌事件と相次いだ不祥事の責任を彼等に押し付けようとする、李承晩の政治的意図があることは明らかであった。先の金性洙副統領選出は、正にこのような両者の対立の中、行われていた。民主国民党は代わって内務長官に任命された李淳鎔に対しても、彼の国籍問題を持ち出すことにより、その任命に疑義を表することとなる。

民主国民党の攻勢はこの後も更に激化、先述の二つの「自由党」の成立とその後の混乱も相俟って、国会は民主国民党主導で進むことになる。先述したように彼等は、52年1月18日、院外自由党系議員によって提出された、大統領直接選挙制への憲法改正案を、19対143の大差で否決、2月10日には、逆に、内閣責任制色の強い改憲案を提出するに至る。改憲案に署名したのは、民主国民党の39名に加え、院内自由党内において、飽く迄院外自由党への合流、即ち、李承晩への屈服を拒否する「幹部派」の48名と、民友会の25名中21名、更には、無所属議員26名中15名、計122名であり、その数は改憲に必要な議員総数の2/3である121名を1名超過していた。<sup>64</sup>改憲案そのものは、李承晩による、張勉國務総理

罷免と、有力議員の一人であった張沢相の國務総理任命という中間勢力の切り崩しにより、寸前で否決される<sup>65</sup>こととなるが、何れにせよ、大統領選挙を目前にして、国会内における野党の優勢は明らかであるかに見えた。

しかし、「違った」のはここからであった。5月14日、李承晩が政府側改憲案を再度、小修正の後提出すると事態は一変することとなる。憲法の定める大統領選出の日を目前に控え、李承晩側は、院内自由党「合流派」を正式に「自由党」の名で政党登録する。これとほぼ同時に、国会の周囲には、様々な「青年団」類似の圧力団体が集結を開始する。進んで、李承晩は、院外自由党の重要人物の一人であり、元國務総理であった、朝鮮民族青年団団長・李範奭を内務長官に起用、25日には、臨時首都釜山を含む、全羅全道及び慶尚南道全域に戒厳令を布告することとなる。野党はこれに対して集会等の形で抵抗を行うが、これらの動きは戒厳令違反として弾圧され、極端な場合には「怪漢」達の物理的襲撃を受けることとなる。趙炳玉には、李承晩暗殺容疑がかけられ、<sup>66</sup>彼等は行動の自由を失うに至る。結果、6月12日、張沢相國務総理率いる新羅会が、先の政府側改憲案を土台にした、所謂「抜粋改憲案」を国会に提出すると、これに抗議して国会への出席を拒否する野党議員が、文字通り警察により国会に強制的に連行され、事実上国会内に監禁される状態で行われた議決により、「抜粋改憲案」は在籍185名中166名の「賛成」を得て「可決」されることとなる。所謂、「釜山政治波動」である。<sup>67</sup>こうし

て舞台は国会を離れ、直接選挙制により行われる大統領選挙へと舞台を移すことになる。改憲案が予定する憲法施行日から、正副統領任期満了日迄の余裕は、僅か39日しか存在しなかった。

しかしながら、本稿において重要なことは、このような李承晩政権の余りにも剥き出しな警察権力乱用にも拘わらず、民主国民党が、引き続き大統領選挙において、依然として高い国民的人気を誇る李承晩に対し、有効に戦うことさえできなかった、ということであろう。この選挙において、民主国民党が立てた候補者は、元副統領の李始榮であったが、彼はもう一人の野党系候補者曹奉岩にも及ばない、76万票余りで惨敗する。李承晩の得票は523万票であった。民主国民党は、同時に行われた副統領選挙にても大敗、候補者・趙炳玉は、僅か57万票余りを獲得したに過ぎなかった。正副統領選挙での惨敗は、民主国民党に致命的な打撃を与え、同党は急速に勢力衰退の道を辿ることとなる。このことは同時に進んだ院内自由党「幹部派」の凋落とも相俟って、一転して与党自由党勢力の野党に対する圧倒的優位を作り出すこととなる。

しかし、それならば、このような民主国民党の余りにもあっけない敗北は、何に起因したものであったのであろうか。次にその点について章を変えて見てみることにしよう。

#### 第4章 「正統保守野党」の変質と「東亜日報グループ」の退場

##### 第1節 湖南財閥の経済的衰退と「東亜日報グループ」の解体

この時期における「正統保守野党」の勢力を支えたもの。それが、金性洙が事実上のオーナーを務める「湖南財閥」の財力であったことは周知の事実であろう。別稿<sup>68</sup>で詳しく見たように、朝鮮王朝末期において、大地主として台頭を開始した「蔚山金氏」は、全羅北道を中心とする地域における自らの土地資本を元資として、日本統治期に産業資本化に成功し、急速にその経済規模を拡大していった。その中核企業となったのは京城紡織であり、彼等はそれを基盤に、日本統治末期には、日本の満洲進出と呼応する形で更に巨大な規模を有する南満紡績を設立、その「財閥」としての経済規模は、如何なる朝鮮人資本をも凌駕するに至ることとなる。

このような彼等の経済的成功を支えたのは、彼等が平行して行った教育分野への進出、より具体的には、中央学校、及び、普成専門学校（後の高麗大学）の事実上の買収の最中に、これらの教育機関を中心に成立していた朝鮮王朝時代の在京両班エリートのネットワークを手中に収めたことであった。就中、重要であったのは、このネットワークを利用することにより、彼等が朴泳孝に代表される「親日派」人士との関係を樹立するに至ったことである。彼等は、この旧エリートを朝鮮総督府との間の仲介役として活用することにより、朝鮮総督府及び、その付属機関が有する膨大な金融資本への繋がりを獲得するに至る。自前の土地資本と安価で膨大な総督府系金融資



本。彼等は、自らが所有する経営能力を、この恵まれた経済的環境の中、存分に発揮、やがて巨大な「湖南財閥」を作りあげることとなる。巨大な経済力と、それを背景に運営された東亜日報という民族活動のアリーナの提供は、結果として彼等の周囲に、様々な人間を呼び集め、それはやがて朝鮮半島内における最大の政治集団「東亜日報グループ」形成へと導かれることとなる。

「正統保守野党」の創始、韓国民民主党は、正に、このような「湖南財閥」の財力と、その結果として形成された人脈による生み出されたものであった。勿論、日本統治期における総督府との関係は、解放後における彼等の政治活動の正統性に大きな疑義を生じさせた。しかしながら、彼等の経済的及び人脈的な資源は、彼等の正統性の欠如とその結果としての度重なる選挙での敗北を、補って余りあるものであり、彼等はそれをフル活用することにより、選挙によってではなく、選挙後、二度に迄渡って、自らの勢力を再編・拡大することに成功する。

しかし、状況は次第に変化してゆくこととなる。重要であったのは、この時期、彼等が野党に留まった、ということであった。上述のように、彼等の経済的成長を支える大きな要因となったのは、総督府系金融機関、就中、総督府の政策銀行であった朝鮮殖産銀行との関係であった。彼等は、朝鮮王朝開化派の「元老」格として、日本統治期一貫して朝鮮殖産銀行の理事に留まった朴泳孝を、京城紡織や東亜日報の名目的な社長として担ぎ上げ

ることにより、同銀行との関係を維持していた。同様のことは、彼等が事実上の「与党」であった、米軍政期についても言うことができる。彼等の経済的優位はこのような政治的中枢部との関係を有することにより支えられていた。

しかし、制憲国会後の李承晩との同盟関係の終了と、その結果としての野党への転落は、結果として、彼等がそれ迄有していた政治的中枢部との紐帯を失わせることとなる。解放後の困難な経済的状况とも相俟って、「湖南財閥」の経営環境は急速に悪化、その資金繰りは次第に、しかし確実に困難なものになることとなる。状況を更に困難にしたのは、「親日派」問題であった。国会内でこそ大きな勢力を誇った彼等も、解放後の「親日派」への追及を求める世論に抗することは困難であり、彼等は自らの内部においても、「湖南財閥」の経済部門における統率役を果たし、日本統治末期には、南満紡績社長として、日本の満洲進出に関与し、満洲国名誉総領事及び中枢院参議の地位を有していた、金性洙の実弟、金季洙を「親日派」として差し出す<sup>70</sup>に至る。最終的に金季洙は辛くもこの追求を逃れるが、このような政治的打算に基づく実弟の「売り渡し」は結果として、金性洙と金季洙との関係を微妙なもの<sup>71</sup>とさせ、「正統保守野党」が「湖南財閥」から政治的資金を引き出すことは一層困難となることとなる。

それでもそれだけなら、まだ、彼等の経済的優位は相対的には際立っていた。巨大な経済規模を誇る彼等は、真に必要であれば、自

らの所有する在庫品や資産を処分することにより、豊富な政治的資金を獲得できた。<sup>72</sup>しかし、決定的であったのは、朝鮮戦争の勃発とそれによる事実上の経済活動の停止、更には、戦乱の中での工場設備等の破壊、であった。主力企業京城紡織が、戦乱の最中、40%以上の設備を失った状況を受け、「湖南財閥」はソウル収復後、直ちにその復旧に当たることとなるが、ここで彼等が直面したのが、自らが後援する勢力が「野党」として、李承晩政権と対立することの代償であった。51年12月、京城紡織の主力工場、永登浦工場再建の為、自らの預金引き出しを申請した彼等は、京城紡織を野党系企業と看做す、李承晩政権により、預金引き出しを拒否されることとなる。<sup>74</sup>周知のように、解放後の韓国における金融機関は、日本統治末期における朝鮮総督府による朝鮮人系金融機関の事実上の接収と、解放後の米軍政府による日本及び日本人資産接収という2度の接収の結果、事実上の国営状態に置かれており、戦時下においてこれら金融機関から多量の資金を引き出すことは、政府の許可なしには不可能であった。<sup>75</sup>時あたかも、民主国民党の政治的攻勢により追い込まれていた李承晩は、この機会を逃すことなく、「湖南財閥」に圧力をかけ、自らの経済的再建の為、資金獲得を至上命題とする「湖南財閥」はこれに屈せざるを得なかった。即ち、一転、彼等は与党自由党に資金供給することを約束し、ここに「湖南財閥」と「政党保守野党」の関係は断絶することとなる。

「湖南財閥」からの資金供給途絶は、民主

国民党、特にその中で中心的位置を占めていた金性洙への政治的求心力を失わせることとなる。この事件の直前、野党の統一候補として副統領に選出された金性洙は、党の看板としての役割を、やがて申翼熙にとって代われ、徐々にではあったが確実に政治の表舞台から退場することとなる。金性洙の退場は、民主国民党が「財力」という最大の武器を失ったことを意味していた。最大の武器を失った野党には、最早嘗てのような、選挙に敗れた野党による、国会内での勢力巻き返し、は期待することはできなかった。

こうして「正統保守野党」は、李承晩への挑戦能力を失い低迷、やがて自らを大きく変質させてゆくこととなる。次にその点について見てみることにしよう。

## 第2節 「正統保守野党」の変質と趙炳玉の台頭

1951年。勝利を目前とした「正統保守野党」の財政事情は深刻な危機に直面していた。金性洙はこれに新たな資金を供給できず、勿論それが他の資本家によって直接補われる可能性も存在しなかった。政権に挑戦する野党へ資金供給を行うことの結末は、「湖南財閥」のそれに如実に現れており、「湖南財閥」より相対的に小さな規模しか有さぬ他の資本家にとって、それが投資として、冒険に過ぎることは余りにも明らかであったろう。

趙炳玉が内務長官の職を事実上更迭され、民主国民党に戻ったのは、このような時期であった。内務部の長として、国民防衛隊事件

と居昌事件という、民主国民党が、李承晩政権の責任を厳しく追及した両大事件の一方の当事者であった趙炳玉に、民主国民党が用意したのは、党実務を主管する事務総長の要職であった。その背景に「国立警察の父」として、警察と、それと密接な関係を有する「青年団体」に対し、李承晩さえ一目を置かざるを得ない影響力を有する彼への特段の配慮があったことは、明らかであった。こうして、趙炳玉は一躍、「正統保守野党」の最重要幹部として登場、李承晩もまた、彼を最大の政敵の一人として、強い警戒を見せることとなる。

その趙炳玉が民主国民党事務総長として、最初に取り組んだのは、破綻直前にあった党財政の建て直しであった。彼は党内にこの問題を管轄する「五人委員会」を組織、政治資金調達に、不十分ではあったにせよ、一定の成果を収めることに成功する。金性洙さえ調達不可能であった彼の政治資金調達を支えたもの、それは彼の「国立警察の父」としての経歴と、その中で培った人脈であった。今日、このような趙炳玉による政治資金調達源としては、鄭雲用・方義錫・全用淳等の実業家達の存在が知られている。この内、全用淳は、解放直後に結成された、国内派経済人組織、朝鮮商工会議所において、「副会頭グループ」の一人として、財界の政界仕事を担当した人物であり、また、韓国民主党創党期の幹部の一人であった人物である。<sup>77</sup>彼は言わば、和信の朴興植や湖南財閥の金季洙等、日本統治期からの代表的企業の経営者達が、親日派批判

の中、財界の表舞台に立つことができなかった当時において、代わって国内派経済人の表の顔の役割を果たした人物であり、その経緯からも、同じ国内派経営人である彼が、民主国民党に肩入れすることは、ある意味では当然であったとすることができよう。

しかしながら、趙炳玉の集金力を考える上で、より重要であったのは、鄭雲用・方義錫等との紐帯であった。鄭雲用は、日本統治期における朝興銀行の前身の一つ、大邱銀行創設者の嫡孫であり、日本統治末期においても、朝興銀行の理事、及び大株主の一人として、金融界に影響力を持ち続けた、殆ど唯一の朝鮮人であった。解放以後、彼は自らのその地位を活かして、朝興銀行頭取に就任、一時は朝興銀行を朝鮮銀行に代わって中央銀行とすべく奔走する迄に至るが、結局、日本統治期において総督府の金融支配の一翼を担った彼は、時の親日派批判の中、米軍政府から「不正融資」を理由に朝興銀行頭取の地位を追われることとなる。<sup>78</sup>他方、方義錫は、同じく日本統治期において、朝鮮人運輸資本として有数の規模を誇った、咸興タクシーの経営者として、中枢院参議の地位に迄登り詰めた人物であったが、38度線による分断により、その以北に存在した経営基盤を失い、加えて、やはり、親日派批判を正面から受けることにより、財界の一線から退いた経歴を有していた。<sup>79</sup>重要なことは、52年当時、両者が共に嘗ては莫大な資産を有しながらも、その経営手腕を有効に発揮する場を事実上喪失した立場にあったということであった。見落とされて

はならないのは、解放後の混乱と親日派批判の中で、両者が経営の一線から追われたこと、加えて彼等の進出を支えた土地資本もまた農地改革に直面せざるを得なかったことが、少なくともこの時点においては直ちに、彼等が日本統治期に培った巨大な資産を完全に喪失したことを意味しなかった、ということであろう。<sup>80</sup> 言い換えるなら、「湖南財閥」とは異なり、経営対象を失った彼等は自らの莫大な資産を、自らが支配する企業経営を考慮することなく使用できる極めて特異な立場にあったのである。

勿論、このことは彼等が趙炳玉に資金を供給する為の必要条件でこそあれ、十分条件である訳ではない。同時に忘れられてはならないことは、彼等が最も深刻な親日派批判に晒された中においても、最終的には、反民法違反の罪で有罪判決を下されることを免れていることであろう。ここで我々が想起すべきは、米軍政期に警務部長を務めた趙炳玉の警察内部に対する巨大な影響力である。加えて、趙炳玉への政治資金の最大の提供者、鄭雲用には、彼との紐帯を持つべき理由が、もう一つあった。鄭雲用の一族が本拠とした大邱と趙炳玉の特殊な関係がそれである。解放以後、大邱が直面した二つの大きな政治的事象、即ち、46年10月に勃発した、労働組合ゼネストにはじまる「大邱10月抗争」<sup>81</sup>と、朝鮮戦争初期における大邱攻防戦において、趙炳玉は共に主要な役割を果たしている。46年の「大邱10月抗争」において趙炳玉は、警務部長として、警察組織と自らの影響下にある青年団を

総動員して陣頭で鎮圧に当たり、また、50年の大邱攻防戦においては、戦術的理由から釜山への後退を主張した国防部に対し、警察部隊の後退を拒否し、大邱を守り抜いた。大邱にとっての2度の危機、就中、李承晩等他の政権主要人士が例外なく釜山へと退いた状況において、大邱に留まり続けた趙炳玉とその地を拠点とする資本家の間に、特殊な関係が生じたことは決して不思議ではなかった。趙炳玉は後に自らの国会議員としての選挙区をも、この大邱に求めることとなる。

重要なことは、親日派処理と、引き続き農地改革により、当時の韓国において、経営の第一線を事実上追われながらも、依然として巨大な資産を持つ人物が一時的にせよ存在し、その追放の経緯の中で、大韓民国、更には、李承晩政権と敵対関係にあった彼等に対して、趙炳玉が言わば庇護者としての役割を果たすべき位置にいた、ということであった。言う迄もなく、このような趙炳玉の特殊な地位は、彼が2度迄に渡り「国立警察の父」としての役割を果たし、警察組織内部に隠然たる影響力を有したことの結果であった。

金性洙の影響力喪失と、趙炳玉の台頭。平行した二つの現象は、民主国民党の性格を大きく変えてゆくこととなった。<sup>82</sup> それを典型的に示すのが、宋鎮禹・張徳秀・白寛洙亡き後、「東亜日報グループ」の流れを引く人物として、「正統保守野党」を主導した、徐相日<sup>83</sup>・金俊淵<sup>84</sup>の動向と、彼等の「正統保守野党」からの脱落であったろう。3年後の55年、翌年の大統領選挙を睨んで進められた、民主国民

党と旧院内自由党系勢力統合による、統合野党、民主党結成の試みは、日本統治期に共産党員であった経歴を持つ、曹奉岩の民主党加入を巡り、その排除を主張する「自由民主派」と、容認を主張する「民主大同派」の対立を齎した。この問題を巡って「東亜日報グループ」は大きく分裂、徐相日は金性洙と共に後者の立場から持論を展開、この論争に敗れた彼は、金性洙の死後、曹奉岩を排除して成立した民主党への参加を拒否、曹奉岩と共に進歩党を結党することとなる。<sup>85</sup>「自由民主派」の最強硬派として活躍した金俊淵もまた、自らの主張に基づいて成立した民主党の中枢部から排除され、副統領候補としての張勉との競争にも大差で敗れることとなる。56年、金俊淵は、民主党大統領候補申翼熙急逝後の状況において、大統領選挙における李承晩支持を表明、民主党を除名される。新生民主党は、趙炳玉を中心とする「旧派」と、院内自由党系勢力を率いる張勉の「新派」に両分され、最早、「東亜日報グループ」の姿を探すことはできなかった。

注目すべきは、結果として「民主党」の実質的な指導者として現れる二人の人物、趙炳玉と張勉が共に、元内務長官と元国務総理として、政権内部に人脈を持ち、それに影響力を行使できる人物であったということであろう。言い換えるなら、この時点において、「正統保守野党」は、嘗ての、「自前の経済力を有する国内派人士による政党」から、李承晩政権の確立・強化の過程の中において、一時はその中枢を占めたものの、李承晩と対立

してこれを離脱した、「政権内部に影響力を有する旧与党系国内派人士による政党」へとその性格を劇的に変化させた。趙炳玉等「旧派」と張勉等「新派」の違い。それは、結局、政権からの「離脱」を早期に果たしたか否か、そして何よりも、趙炳玉と張勉と言う二人の「元インサイダー」のどちらを大統領候補として掲げるかの違いであるに過ぎなかった。<sup>86</sup>

それでは、我々はこのような韓国「正統保守野党」が辿った道筋から、一体何を知ることができるのであろうか。最後にその点に見ることにより、本稿を終えることとしよう。

#### むすびにかえて — 「独立」の意味

以上みてきたことをまとめてみよう。

大韓民国成立以後1952年頃迄における、李承晩政権と「正統保守野党」との間に行われた政治的闘争において繰り返されたのは、国会議員選挙における「正統保守野党」の敗北と、その後の国会内における巻き返し、そしてその結果としての、行政府を支配する李承晩政権と、国会を基盤とする「正統保守野党」との間、次期大統領の座を巡る対立であった。この対立の中で、「正統保守野党」は李承晩を追い詰め、少なくとも一時は李承晩の敗北は、目前であるかのように見えた。

にも拘わらず、「正統保守野党」は、最終的に李承晩に敗北を喫し、自らが「野党」から「与党」へと転じる貴重な機会を逸することとなる。そして、本稿において重要なことは、このようにして、この時期「野党」に甘んじることを余儀なくされた「正統保守野党」

が、以後、90年、「正統保守野党」の一方の流れを引く民主党が、時の政権政党である民主正義党、更には朴正熙政権の流れを引く共和党との三党合同により、政権の一翼を担う「与党」と化し、92年大統領選挙において金泳三政権を実現するに至る迄、実に40年以上の長きに渡って、「野党」の地位に留まり続けることとなった、ということであろう。言い換えるなら、この時期における韓国の、政権交代の現実的可能性を著しく欠いた「権威主義的」体制は、少なくとも一面では、建国時において、時の政権に唯一対抗可能であった勢力の敗退により開始され、彼等が繰り返し敗退を続けることにより齎されたということが出来る。それでは、彼等の「敗北」を齎したのは、一体何であったのであろうか。

本稿で扱った政治過程を見て明らかなことは、第一に、それが少なくとも直接的には、「釜山政治波動」における李承晩政権による物理的暴力装置、より直接的には警察組織の政治的利用により齎された、ということであろう。「釜山政治波動」とその結果としての大統領直接選挙制への改憲は、李承晩に対抗する国民の人気を誇る指導者を欠く「正統保守野党」と、李承晩との間の政治的力量の差異を決定的なものとした。しかしながら、同時に見落とされてはならないのは、このような李承晩政権による物理的暴力装置の濫用が、大韓民国成立により、政権を支配する李承晩がこれを掌握したことの直接的結果、というよりは、大韓民国成立以後の、両者の政治的対立の過程において、少しずつではあったが

確実に、「正統保守野党」勢力が警察組織から排除されていったことの結果であったと言うことであろう。李承晩政権と「政党保守野党」の間の対立において次第にクローズアップされていった、「国立警察の父」趙炳玉の存在と、彼による「正統保守野党」支配権の掌握は、何よりも如実にこのことを物語っている。解放直後においては、重要視されていなかった、趙炳玉の警務部長就任と、彼による警察組織掌握は、李承晩等は勿論、彼を米軍政府に推薦した「正統保守野党」の中樞を占めた「東亜日報グループ」の思惑をも超えて重要となり、やがて、彼をして李承晩の最大のライバルへと浮上させて行くこととなる。その意味において、60年大統領選挙において予定されていた李承晩と趙炳玉<sup>87</sup>の激突、そしてそれを意識した李承晩政権による過剰な選挙への干渉と、その結果としての李承晩政権の崩壊は、ある意味において、解放後における韓国政治史の当然の帰結であったということが出来る。証明されたのは、「物理的暴力を独占する」国家における最重要機構は、物理的暴力を管轄する組織そのものである、という極めて単純な事実であった。

しかしながら、我々が同時に見落とすはならないのは、朝鮮半島における、大韓民国という「国家」の「独立」は、単にそれが物理的暴力を支配する者とそれ以外の者との間の、勢力の乖離以上のことを齎した、ということであろう。このことを如実に示すのは、その豊富な経済力により、初期の「正統保守野党」を支えた金性洙の凋落であろう。日本

統治期、当局と微妙な距離を保ちながら巨大な富を築き上げた金性洙と「湖南財閥」であったが、その彼等が大韓民国成立後、直面したのは、自らが「野党」にいることによる、大きすぎるハンディキャップであった。金融機構を事実上支配した総督府を引き継いだ大韓民国の「国家」は、その金融への支配力を活かして、「湖南財閥」の経済活動を封じ込め、やがてこれを経済的に凋落させてゆくこととなる。重要なのは、ここでも「独立」が有する特殊な意味であった。「彼等」を自らの正規の構成員として認めない植民地国家と、一国民として包含する「自前の」国家。後者は、一見前者よりも明らかに、「彼等」にとって公正な存在であるかに見える。しかしながら、重要なことは、一旦「彼等」が「国家」、より正確には「国家」を現に支配する勢力への挑戦を企てた時、この関係は逆転するということであろう。即ち、前者における、「彼等」の挑戦は、少なくともそれが、即時の現支配勢力の追放 — 即ち「独立」 — を志向しない限り、「国家」の支配勢力にとって自らの地位を直接的に脅かすものとは看做されない。しかしながら、後者における巨大な勢力を有する「彼等」の挑戦は、現支配勢力にとっては、「彼等」が自らに即座にとって代わる可能性があることを意味しており、支配勢力は「彼等」に対し、全力を挙げて対抗することを余儀なくされる。総督府でさえ見逃した強力な「東亜日報グループ」の挑戦に、李承晩が全力で対応し、遂にはこれを政治的に死滅させる迄に至ったのは、ある意味では

そのような大韓民国の「独立」の結果であったとすることができる。李承晩は、総督府でさえ使用しなかった、物理的暴力と金融統制力を、赤裸々な迄に政治的に使用し、自らの政治的勝利を実現した。趙炳玉は、過去に自らが権力の内部にいたことを生かして、「正統保守野党」にとりあえずの資金を供給し、これを一息つかすことには成功するが、最早、「政府党」と「正統保守野党」の間の勢力格差は、明らかであった。

大韓民国の「独立」。それは単に、支配する者と支配される者、更には、「国家」の支配権を巡る支配者と挑戦者を生み出した、というだけに留まらぬ意味を有していた。即ち、「国家」の出現は、その当然の帰結として、その「国家」を支える固有の正統性原理を生み出すこととなる。結果、それ迄の植民地支配においては、須く植民地国家の正統性原理の枠外に置かれていた旧植民地の住民は、独立後、新生独立「国家」の正統性原理に基づいて、これによりよく合致する者と、そうでない者へと「分別」されることとなる。日本統治期、その豊富な人脈と絶妙なバランス感覚により植民地当局との微妙な距離を保ってきた「東亜日報グループ」は、大韓民国の建国とその過程において、自らは勿論、植民地支配当時の人々の予想をも越える形で、「親日派」の傾きを有する者として厳しく「分別」され、極めて困難な立場に置かれることとなる。度重なる選挙における敗北、そして何よりも、日本統治期に大きな影響力を誇った彼等が、日本統治期、一貫して海外に滞在し、

その独立運動においても決して大きな成果を収めることのできなかった李承晩に、解放後の選挙において全く太刀打ちできなかったことは、このことを如実に示していよう。「国家」が自らに見合った「イデオロギー」を創出し、「イデオロギー」は自らに見合わない者を「国家」の中枢部から容赦なく排斥する。この意味において、「正統保守野党」は、正に敗れるべくして敗れた、ということができよう。

政党の大統領に対する敗北は、制度とは離れた、政党の社会的支持動員能力に支えられた国会の大統領に対する敗北を齎し、結果、大韓民国は、当初のものとは異なる、国会を軽視した、極端なまでの大統領中心の政治体制へと変化することとなる。<sup>88</sup>「独立」が、ネーションの中に支配者と被支配者を生み出し、支配者は「独立」の結果獲得した「国家」の物理的組織を活用して、被支配者の挑戦を封じ込めるに至る。合わせて、脱植民地化直後の状況において、支配者は、その殆どの場合、挑戦者に優越する、独立運動に由来する、被支配者の有さぬ支配の正統性を有している。組織とイデオロギーの両面における、支配者と挑戦者との間の勢力均衡の喪失は、結果として、支配者による長期政権を齎すこととなる。支配者はやがて、その支配の中で自ら嘗て有していた支配の正統性を磨耗させてゆくこととなるが、逆にその組織の活用法に熟練することにより、当初、彼の個人的カリスマと、国民の熱狂的支持に支えられた体制は、次第に公的・私的双方の組織が融合した「政

府党」支配へと転化してゆくこととなる。組織的優位を確立した政権は安定し、政権交代はやがてその「現実的可能性」を喪失する。

韓国の「権威主義的」体制は、こうして生まれてきた。それが如何にして打倒され「民主化」されて行ったかは今後の課題であろう。<sup>89</sup>しかし、同時に我々が忘れてはならないのは、このような韓国、更には脱植民地化後の新興独立諸国固有の特色への理解なしに、その「民主化」を理解することは困難である、ということであろう。「民主化」は決して、独立や「脱植民地化」更にはナショナリズムと無関係であるのではない。この点を再度確認して、本稿の筆を置くこととしたい。

#### 注

- 1 「総理任准否決後大統領談話」、李承晩博士紀念事業会雲南実録編修会編『雲南実録』、悦話堂【韓国】、1971年、559ページ。
- 2 「権威主義的」体制については、拙稿「脱植民地化と「政府党」 — 第二次大戦後新興独立国の民主化への一試論」、『国際協力論集』第9巻第1号、2001年、をも参照のこと。
- 3 このような解放政局の理解については、拙稿「韓国における民主化と『政府党』 — 『与村野都』から『地域感情』へ」、西村成雄・片山裕編著『20世紀東アジア史像の新構築』、青木書店、近刊を参照のこと。
- 4 拙稿「日本統治期における韓国民族運動と経済の論理 — 「東亜日報グループ」研究(一)」、『国際協力論集』第5巻第2号、及び、「米軍政期における『正統保守野党』の形成と特質 — 『東亜日報グループ』研究(二)」、『国際協力論集』第6巻第1号、1998年、参照。また、Carter J. Eckert, *Offspring of Empire: the Koch'ang Kims and the colonial origins of Korean capitalism, 1876-1945*, University of Washington Press, 1991.
- 5 拙稿「米軍政期における『正統保守野党』の



- 形成と特質)。
- 6 全196票中、李承晩180票、金九13票、安在鴻2票、徐載弼1票であった。
  - 7 李承晩もこのことを良く承知していた。『制憲議会速記録』1、先人文化社【韓国】、1999年、645ページ以下。彼はこの他の国務総理候補者として、独立促成国民党系勢力が推す申翼熙と、一部無所属が推した趙素昂を挙げている。
  - 8 曹晩植を党首とし、朝鮮半島北半に拠点を有する同党は元来、韓国民主党と姉妹党的な関係を有する政党であった。例えば、李允榮は越南後、金性洙からソウルの選挙区を譲られている。白南薫『나의 一生』、解愠白南薫先生紀念事業会【韓国】、1968年6月、269ページ以下。
  - 9 李承晩の李允榮任命の背景には、朝鮮半島北半に基盤を持つ朝鮮民主党(党首・曹晩植)を朝鮮半島南半において代表する彼を、韓国民主党との密接な関係から解き放つ目的もあった。
  - 10 「総理任准否決後大統領談話」。また、同様の発言として、『制憲議会速記録』1、662ページ。
  - 11 『粵南実録』、299ページ以下。
  - 12 解放以後、幾度か行われた新聞各紙の世論調査において、李承晩はその個人としての人気において、例外なく、金九・金奎植・呂運亨・朴憲永等を押さえて一位の地位を占めている。例えば、『東亜日報』【韓国】、1946年7月23日。また、全鎮浩『李承晩의 单政路線에 関한 研究』、서울대학교【韓国】碩士論文、1987年の各所。
  - 13 拙稿「韓国における民主化と『政府党』」。
  - 14 以下、選挙に関わるデータについては、基本的に、中央選挙管理委員会編『大韓民国選挙史』、中央選挙管理委員会【韓国】、1968年、による。
  - 15 『大東新聞』【韓国】、1948年6月10日。制憲国会開催当時、韓国民主党の他には、李青天率いる大韓青年団系と申翼熙を中心とする独立促成国民党の一部が合流して作られた三一倶楽部、曹奉岩・金若水等を中心とする六一倶楽部、慶尚北道議員等による民有倶楽部、少壮派議員による青年倶楽部等があったが、何れもその求心力は著しく低かった。
  - 16 普成専門学校については、差し当たり、高麗大学校六十年史編纂委員会編『六十年誌』高麗大学校出版部【韓国】、1965年。
  - 17 この草案については兪鎮午『憲法起草回顧録』、一潮閣【韓国】、1980年。また、『現代日報』【韓国】、1948年6月20日、『自由新聞』【韓国】、1948年6月15日、同21日。兪鎮午『養虎記』、高大出版部【韓国】、1977年、217ページ以下。
  - 18 『粵南実録』、284ページ以下。
  - 19 兪鎮午『憲法起草回顧録』。
  - 20 当時の韓国においては、財務長官のポストは、後述する内務長官のそれと比べて、重要なものとは看做されていなかった。
  - 21 大韓民国文教部国史編纂委員会編『資料 大韓民国史』7、国史編纂委員会【韓国】、1974年、690ページ以下。
  - 22 「韓民黨은 어데로 가나?」、『新天地』【韓国】1948年8月号。
  - 23 拙稿「米軍政期における『正統保守野党』の形成と特質」。
  - 24 例えば、首都管区警察庁『解放以後 首都警察発達史』、首都管区警察庁【韓国】、1947年、等。
  - 25 例えば、洪性讚『韓国近代農村社会의 構造變動과 地主層』、知識産業社【韓国】、1992年、271ページ以下。
  - 26 趙炳玉が推薦された理由は、彼にコロンビア大学留学経験があり、英語に堪能である、という理由であった。趙炳玉『나의 回顧録』、民教社【韓国】、1959年、149ページ。
  - 27 洪性讚『韓国近代農村社会의 構造과 地主層』、285ページ以下の図表から、当時の有力者がどのような組織に献金していたかを知ることができる。
  - 28 趙炳玉は青年団とも密接な関係を有していた。例えば、柳世烈・金泰浩『玉溪 柳珍山 一生 涯의 思想과 政治』上、史草【韓国】、1984年、243ページ以下。また、金斗漢『괴로물들인 建国前夜 — 金斗漢回顧記』、延友出版社【韓国】、1963年、97ページ以下。
  - 29 当時、青年団は左翼勢力等弾圧の為に、警察と密接な関係を有すると共に、これを補完する組織であった。例えば、翰林大学校아시아文化研究所編『駐韓美軍情報日誌7』、翰林大学校아시아文化研究所【韓国】、1989年、1ページ等。
  - 30 解放直後においては、韓国民主党の重要人物の一人であった張沢相は、他ならぬ趙炳玉との対抗関係もあり、この頃迄に韓国民主党との関係を疎遠なものとしていた。このことを端的に表しているのは、金性洙が張沢相の内務長官就任に強く反対していたという事実であろう。『粵南実録』、301ページ。張沢相はその後、李承晩

- 治下で國務総理の地位に迄登り詰めることとなる。
- 31 『粵南実録』、301ページ以下。
- 32 俞鎮午『養虎記』。
- 33 この時期は、朝鮮戦争後の「失意と閉塞感」に満ちた時代とは異なる、独特の時代であった。例えば、文学の観点から、三枝寿勝「三枝寿勝の『韓国文学を味わう』」、<http://www.han-lab.gr.jp/~cham/ajiwau/>、李炯基編著『韓国文学概説』、語文閣【韓国】、1986年。その意味で、朝鮮戦争が韓国の社会的雰囲気を与えた影響は甚大であった。
- 34 『制憲議會速記録』1～10の各所。
- 35 柳珍山については、柳世烈・金泰浩『玉溪 柳珍山』を参照のこと。
- 36 当時の青年団はその成立の経緯、そして実際の活動内容においても、解放直後の警察組織解体状況において、治安維持を担った「治安隊」の流れを引くものであった。これらの組織は、中央において、左右対立が激化すると同時に、左右に引き裂かれ、共産党系の青年団と、それ以外のものに分化することとなる。この点については、鮮于基聖『韓国青年運動史』、錦文社【韓国】、1973年の各所。また、선우기성・김관석編『청년운동의 어제와 내일』、햇불사【韓国】、1969年。
- 37 大韓民国文教部国史編纂委員会編『資料 大韓民国史』9、国史編纂委員会【韓国】、1974年、50ページ。
- 38 同書、551ページ以下。
- 39 『制憲議會速記録』3、31ページ以下。
- 40 『資料 大韓民国史』9の各所。
- 41 申性模のそれ以前の経歴については、同書、38ページ等。
- 42 李青天は大韓青年団形成の以前における、韓国最大の青年団、大同青年団の団長を勤めていたが、柳珍山同様、大韓青年団形成の中で青年団運動における主導権を喪失するに至っていた。元来、李承晩と微妙な対抗関係にあった申翼熙に加えて、彼が民主国民党へと合流した背景には、このような青年団の主導権を巡る角逐が存在した。同書、551ページ以下参照のこと。
- 43 大韓国民党形成の経緯については、『独立新聞』【韓国】、1948年11月16日、また、金雲泰『韓国現代政治史』2 第一共和国、成文閣【韓国】、1976年、47ページ以下。
- 44 国会副議長金若水を中心とする「少壮派」議員13名が、南朝鮮労働党組織と関連を持ち、外国軍撤退を実現することにより、大韓民国転覆を図ったとされ逮捕された事件。解放20年史編纂委員会編『解放20年史』、希望出版社【韓国】、1965年、320ページ以下他。
- 45 李承晩はこの選挙に勝利する自信がなく、一時は治安上の問題を理由に、5月30日に決定していた、総選挙の日程を11月に行うことを主張するが、撤回を余儀なくされている。
- 46 1949年3月21日、内務次官より昇格。李範奭内務総理が兼任していた国防長官の職に、内務長官であった申性模が異動したことによる。『自由新聞』1949年3月22日。
- 47 この経緯については、崔興朝『民主国民党の内幕』、新聞의 新聞社【韓国】、1957年、80ページ以下。
- 48 『解放20年史』334ページ以下。また、이임하「1950年第2代国会議員選挙에 관한 研究」、『成大史林』【韓国】第10輯、1994年、80ページ以下。
- 49 『自由新聞』1950年5月12日。また、이임하「1950年第2代国会議員選挙에 관한 研究」。
- 50 この経緯については、金夕影編『景武台의 秘密』、平進文化社【韓国】、1960年、尹致暎『尹致暎의 20世紀 — 東山回顧録』、三星出版社【韓国】、1991年、231ページ以下。また、崔漢秀『民主党的 成立과 變遷過程에 관한 研究』、建国大学校大学院【韓国】博士学位論文、38ページ。
- 51 『大韓民国選挙史』307ページ。
- 52 大韓国民党と比べても民主国民党、特に旧韓国民民主党系勢力の惨敗は顕著であった。政権国会選挙において韓国民民主党から当選し、この選挙において民主国民党から再選を目的に立候補した候補者は18名存在したが、そのうち当選を果たしたのは僅か1名であった。この点については、拙稿「韓国における民主化と『政府党』」、表2等を参照のこと。
- 53 朝鮮戦争において警察は、国防軍を補完する、実質的な補助的軍隊として行動している。韓国警察史編纂委員会編『韓国警察史』II、内務部治安局【韓国】1973年の各所。
- 54 例えば、洪性讚『韓国近代農村社会의 構造變動과 地主層』、300ページ以下。
- 55 「記念辞」公報処編『李承晩博士談話集』、公報処【韓国】、1952年、58ページ以下。

- 56 同書には、同様の趣旨の8月4日における李承晩の発言も掲載されている。「新党組織에 関하여」同書61ページ以下。
- 57 金夕影編『景武台의 秘密』、韓太寿『韓国政党史』、新太陽社出版局【韓国】、1955年、189ページ。
- 58 一民主義については、安浩相編述『일민주의의 본바탕』、一民主義研究院【韓国】、1950年、他。
- 59 このような自由党結党時における、院外諸団体の役割については、韓太寿『韓国政党史』、李起夏『韓国政党史』、議会政治社【韓国】、1961年、218ページ以下、李明熙『自由党的 形成과 組織에 관한 研究』、慶南大学校【韓国】碩士學位論文、年次不明、等。
- 60 金雲泰『韓国現代政治史』2、83ページ。
- 61 金雲泰『韓国現代政治史』2、369ページ等。
- 62 この経緯については、趙炳玉『나의 回顧録』、等。
- 63 辞職した申性模は、駐日代表に任じられる。この任命については、彼への政治的追求を避けようとする、李承晩の意志が働いていたといわれている。後に国会は彼の召還決議を行い。彼は帰国することを余儀なくされる。
- 64 金雲泰『韓国現代政治史』2、84ページ。
- 65 この点については、金夕影『政界의 惑星 張沢相』、鐘音社【韓国】、1952年、等。
- 66 『解放20年史』610ページ以下。また、趙炳玉『나의 回顧録』。
- 67 釜山政治波動、については、当時の新聞各紙、及び、『解放20年史』598ページ以下。
- 68 拙稿「日本統治期における韓国民族運動と経済の論理」。
- 69 金季洙については、差し当たり、金相履編『秀堂 金季洙』、三養社【韓国】、1995年。
- 70 京紡七十年編纂委員会編『京紡七十年』、同委員会【韓国】、1989年、138ページ以下。
- 71 この点は、当時、金季洙の下で、京城紡織の社長を務めていた、金容完の述懐に典型的に現れている。金容完・洪在善『財界回顧』3 元老企業人篇 Ⅲ、韓国日報社出版局【韓国】、1981年、123ページ以下、東隠記念事業会編『東隠 金容完』、東隠記念事業会【韓国】、1979年、112ページ以下。
- 72 東隠記念事業会編『東隠 金容完』、102ページ以下。
- 73 京紡七十年編纂委員会編『京紡七十年』、146ページ。
- 74 京紡七十年編纂委員会編『京紡七十年』、150ページ以下。東隠記念事業会編『東隠 金容完』、123ページ以下
- 75 当時の金融構造については、林苗民『韓国の銀行史』、韓国経済問題研究所【韓国】、1963年、等。
- 76 金容完・洪在善『財界回顧』、133ページ。
- 77 全用淳については、東隠記念事業会編『東隠 金容完』154ページ以下、李鍾宰『財閥 이력서』、韓国日報【韓国】、1993年、71ページ以下、『資料 大韓民国史』1～9、国史編纂委員会【韓国】の各所。彼及び彼が中核を占める財界は、李承晩にも資金を供給していた。甯南李承晩文書編集委員会編『甯南李承晩文書』第十三巻、中央日報社【韓国】、1998年の各所。
- 78 『資料 大韓民国史』5、国史編纂委員会【韓国】、528ページ以下。また、金炳哲『人物銀行史』上、銀行界社【韓国】、1978年、146ページ以下、高承済『韓国金融史研究』、一潮閣【韓国】、1970年、210ページ以下等。また、김학민・정운현編『親日派罪状記』、学民社【韓国】、1993年の各所。
- 79 『解放直後 政治・社会史 資料集』、도서출판 다락방【韓国】、1994年、812ページ以下。また、김학민・정운현編『親日派罪状記』の各所。
- 80 彼等の資産は元来莫大なものがあり、農地改革により土地が安価に買い上げられ、加えて、資産全体がインフレーションによって減価されても尚、彼等が相対的な富裕者であることには代わりはなかった。このことを示すのが、1954年、朝鮮戦争以後の時点においても、鄭雲用が嘗て自ら頭取を務めた朝興銀行の政府保有株払い下げにおいて、3,500部を応札できる資金力を有していたことであろう。林苗民『韓国の銀行史』、143ページ以下。
- 81 「大邱10月抗争」については、沈之淵『大邱 10月抗争 研究』청계연구원【韓国】、1991年に詳しい。
- 82 この点については、拙稿「大韓民国の成立」、伊藤之雄・川田稔編著『環太平洋の国際秩序の模索と日本』、山川出版社、1999年をも参照のこと。
- 83 1886年大邱生まれ。日本統治期において東亜日報大邱支局長等を歴任した後、韓国民主党結

- 党に参加。以後、韓国民主党・民主国民党における、議会内指導者として活躍。憲法起草委員長等歴任。進歩党参加の後、民主革新党結党を主導。「徐相日論」、『人物界』【韓国】、1959年7月号、金雲泰『韓国現代政治史』2 第一共和国、116ページ以下、等。
- 84 1895年全羅南道靈岩生まれ。日本統治期、東亜日報編集長等歴任。解放後、韓国民主党「骨髓分子」として活躍。民主党離党後、統一党委員長、等。金俊淵『나의 길』、著書出版【韓国】、1966年、「金俊淵論」、『人物界』【韓国】、1959年12月号、等。
- 85 この経緯については、서중석『조봉암과 1950년대』上、歴史批評社【韓国】、1999年、の各所。
- 86 55年以降の民主党内「旧派」と「新派」については、李錫寅「波乱万丈한 民主党의 運命」、『自由公論』【韓国】1959年12月号、崔漢秀『民主党의 成立과 變遷過程에 관한 研究』、李忠根『民主党 新・旧派의 派閥에 관한 研究』、延世大学校行政大学院【韓国】碩士学位論文、1993年、朴在一『韓國野党派閥에 관한 研究』韓國外国語大学校大学院【韓国】碩士学位論文、1986年、等。
- 87 直前の趙炳玉の病死により、最終的にこの選挙は、李承晩後を睨んだ、副統領選挙を中心とするものとなり、この副統領選挙に対する与党の過剰介入が世論の激しい反発を買った結果、4.19学生革命が齎されることとなる。
- 88 これを典型的に示すのが、金大中政権期の金鍾泌まで続く、「國務總理署理」の制度であろう。李承晩以後の韓国歴代の大統領は、自らの任命した人物が國務總理としての国会における承認を受けることに失敗した場合、同じ、或いはこれに代わる人物を、国会の承認を必要としない「國務總理署理」に任命し、実質的な國務總理の職務を遂行させてきた。
- 89 この点については、差し当たり、拙稿「韓国における民主化と『政府党』」。

# "Korean Traditional Conservative Party" and Political Erosion of "Dong-a Ilbo Group":

## A Study on "Authoritarianization" of Republic of Korea from 1948 to 1955

KIMURA Kan\*

### Abstract

This study is intended to examine the process of "Authoritarianization" of Republic of Korea (ROK) from 1948 to 1955.

ROK became independent in 1948, after three years rule of the United States. The first constitution of ROK adopted a political system, in which the Diet was expected to play a central role. The Diet was given the rights to appoint the President and to consent to the appointment of Prime Minister by the President, although it could not nonconfident the President and the Prime Minister.

However, in the actual Korean political history after 1948, the Diet could not use this constitutional advantage against the President effectively. Rather, the President, Syngman Rhee, neglected the Diet very often, and the Diet was losing its political power gradually.

The reasons why the Diet could not effectively use the constitutional advantage are as follows. First, the Diet could not bear a strong political party, which could be a political rival of Syngman Rhee. The biggest parties of the each Diet, Korean Democratic Party, Democratic National Party and Democratic Party, was formed by the people of capitalist class, whose fortunes were built under Japanese rule. In Korea, where her revelation was "given" by the unconditional surrender of Japan to the Allied Forces, the people who were under Japanese rule were lacked their legitimacy as political leaders of the newly independent coun-

---

\* Associate Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

try, because they did not have enough experiences of independence movements. As a result of this unique process of Korean decolonization, although their fortunes could assure their Diet seats, they could not assure their Presidential seat without legitimacy from the independence movements.

Secondly, Korean state was inherited strong administrative and financial power from Japanese rule. The state could control entire financial system of Korea at the time. Syngman Rhee used this financial power of the state politically to depress the capitals, which supported opposition parties. As a result of it, opposition parties were losing their financial power, adding to their legitimacy.

Without strong parties, which can resist against the President durably, it is very hard for the Diet to use its constitutional rights against the President. When the Diet of ROK lost their actual power to resist against Syngman Rhee, the political system started the "Authoritarianization". In other words, the "Authoritarianization" of ROK has deep relationship with the legacy of Japanese rule and the unique process of Korean decolonization.